

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	阪神内燃機工業株式会社
【英訳名】	The Hanshin Diesel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078-332-2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 阪神内燃機工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区神田駿河台2丁目3番 お茶の水茗溪ビル7階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 累計期間	第146期 第3四半期 累計期間	第145期 第3四半期 会計期間	第146期 第3四半期 会計期間	第145期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	10,857	9,701	2,502	2,953	13,425
経常利益(百万円)	1,064	706	153	125	1,063
四半期(当期)純利益(百万円)	650	401	105	80	558
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	800	800	800
発行済株式総数(千株)	-	-	16,000	16,000	16,000
純資産額(百万円)	-	-	8,773	9,017	8,704
総資産額(百万円)	-	-	21,592	19,504	19,833
1株当たり純資産額(円)	-	-	549.36	564.76	545.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.74	25.16	6.61	5.01	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	40.6	46.2	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	1,783	-	-	399
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	910	1,134	-	-	1,290
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	580	585	-	-	806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,372	1,530	1,467
従業員数(人)	-	-	327	307	325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	307	(41)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、社外工、再雇用者を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであります。以下のとおり「主機関」と「部分品・修理工事」の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
主機関(千円)	2,009,763	8.0
部分品・修理工事(千円)	939,526	13.3
合計(千円)	2,949,289	0.1

- (注) 1 金額は平均販売価格により示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
主機関	896,568	48.8	6,955,652	28.5
部分品・修理工事	972,139	10.9	-	-
合計	1,868,707	34.3	6,955,652	28.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
主機関(千円)	1,982,951	40.6
部分品・修理工事(千円)	970,139	11.1
合計(千円)	2,953,090	18.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は輸出販売高の総販売高に占める割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東アジア	28,147	7.03	32,874	4.38
東南アジア	212,035	52.94	102,844	13.71
ヨーロッパ	22,067	5.51	302,657	40.36
中央アメリカ	121,676	30.38	294,058	39.21
その他	16,570	4.14	17,550	2.34
合計	400,497 (16.0%)	100.00	749,985 (25.4%)	100.00

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、一段の円高と諸経済対策の効果切れなどにより回復基調に変調をきたし始めております。

世界経済においては、新興国頼みの状態が続いており、資源や穀物の値上がりの影響が懸念される所です。

海運・造船業界におきましては、新船の建造が進み船腹過剰感が強まってきており、特に海外では、資金不足や円高も重なって商談の進みにくい状況が続いております。また、国内においても老齢船化が進んでいるため代替建造需要はあるものの輸送実需からは限られたものになっております。

このような企業環境のもと、当第3四半期会計期間の業績につきましては、受注高は前年同期比34.3%減の1,868百万円となり、売上高は同18.0%増の2,953百万円となりました。受注残高は同28.5%減の6,955百万円となりました。

損益面につきましては、厳しい受注販売環境のもとで、資材価格の引き下げやコストダウン、経費削減に注力するとともに大物部材や外注加工の内製化を進めて操業度の低下を抑えてまいりましたが、営業利益は132百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は125百万円（同18.4%減）、四半期純利益は80百万円（同24.2%減）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は1,982百万円（同40.6%増）となりました。部分品・修理工事の売上高は970百万円（同11.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,530百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、206百万円（前年同期は287百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額201百万円及び法人税等の支払額186百万円があったものの、たな卸資産の減少額248百万円、及び減価償却費203百万円、仕入債務の増加額180百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、543百万円（前年同期は564百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、定期預金の預入による支出1,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、136百万円（前年同期は156百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出135百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、12,290千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,000,000	-	800,000	-	41,825

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,863,000	15,863	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,863	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪神内燃機工業株式会社	神戸市中央区海岸通8	31,000	-	31,000	0.19
計	-	31,000	-	31,000	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	195	190	163	173	172	156	147	150	154
最低(円)	173	150	149	154	149	148	134	134	145

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,212	1,517,218
受取手形及び売掛金	2 3,736,403	3,566,569
有価証券	310,492	10,473
製品	791,979	1,196,085
仕掛品	1,137,397	1,447,852
原材料及び貯蔵品	1,007,930	1,167,714
その他	229,526	371,304
貸倒引当金	153,200	161,200
流動資産合計	9,340,742	9,116,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,386,842	1 1,444,032
構築物(純額)	1 255,231	1 283,763
機械及び装置(純額)	1 1,605,449	1 2,032,109
車両運搬具(純額)	1 7,323	1 12,725
工具、器具及び備品(純額)	1 135,960	1 172,095
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	32,105	7,420
有形固定資産合計	9,240,784	9,770,019
無形固定資産	32,710	30,246
投資その他の資産		
投資有価証券	526,388	539,342
その他	370,841	390,477
貸倒引当金	7,400	12,300
投資その他の資産合計	889,830	917,520
固定資産合計	10,163,325	10,717,786
資産合計	19,504,068	19,833,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,479,905	1,989,530
1年内返済予定の長期借入金	478,428	566,928
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	129,499	3,230
前受金	1,315,438	1,943,726
賞与引当金	77,700	185,000
製品保証引当金	10,000	11,900
その他	2 736,387	705,703
流動負債合計	5,367,359	5,546,019

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	650,000	720,000
長期借入金	1,430,573	1,778,144
再評価に係る繰延税金負債	1,957,484	1,957,484
退職給付引当金	821,220	878,030
役員退職慰労引当金	71,500	70,000
その他	188,729	179,731
固定負債合計	5,119,507	5,583,389
負債合計	10,486,867	11,129,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	5,217,603	4,895,699
自己株式	9,577	9,189
株主資本合計	6,049,851	5,728,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,997	115,709
土地再評価差額金	2,860,352	2,860,352
評価・換算差額等合計	2,967,349	2,976,061
純資産合計	9,017,200	8,704,397
負債純資産合計	19,504,068	19,833,806

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,857,157	9,701,968
売上原価	7,987,850	7,403,380
売上総利益	2,869,307	2,298,588
販売費及び一般管理費	1,727,731	1,604,833
営業利益	1,141,575	693,754
営業外収益		
受取利息	9,504	1,661
受取配当金	2,807	3,888
補助金収入	8,960	-
受取補償金	62,110	31,556
その他	10,065	12,711
営業外収益合計	93,447	49,817
営業外費用		
支払利息	42,840	31,615
退職給付費用	122,400	-
その他	5,114	5,813
営業外費用合計	170,354	37,428
経常利益	1,064,668	706,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61,772	9,071
製品保証引当金戻入額	6,500	1,900
特別利益合計	68,272	10,971
特別損失		
固定資産処分損	20,387	2,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,170
特別損失合計	20,387	14,366
税引前四半期純利益	1,112,553	702,748
法人税等	462,000	301,000
四半期純利益	650,553	401,748

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,502,011	2,953,090
売上原価	1,863,334	2,298,447
売上総利益	638,677	654,643
販売費及び一般管理費	1 476,810	1 522,368
営業利益	161,866	132,274
営業外収益		
受取利息	1,165	687
受取補償金	42,000	-
その他	2,740	2,915
営業外収益合計	45,906	3,602
営業外費用		
支払利息	12,644	9,862
退職給付費用	40,800	-
その他	1,172	998
営業外費用合計	54,617	10,861
経常利益	153,155	125,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,200	14,600
製品保証引当金戻入額	3,600	-
特別利益合計	29,800	14,600
特別損失		
固定資産処分損	380	591
特別損失合計	380	591
税引前四半期純利益	182,574	139,024
法人税等	77,000	59,000
四半期純利益	105,574	80,024

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,112,553	702,748
減価償却費	617,643	608,681
賞与引当金の増減額(は減少)	145,470	107,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,578	56,810
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,600	1,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,263	12,900
受取利息及び受取配当金	12,312	5,550
支払利息	42,840	31,615
固定資産処分損益(は益)	20,387	2,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,170
売上債権の増減額(は増加)	122,068	789,724
たな卸資産の増減額(は増加)	355,317	874,345
仕入債務の増減額(は減少)	1,239,150	490,375
その他	25,057	237,079
小計	777,041	1,988,426
利息及び配当金の受取額	19,075	12,276
利息の支払額	44,690	28,176
法人税等の支払額	1,051,973	189,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,545	1,783,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,610,952	134,877
有形固定資産の売却による収入	1,300	3,592
無形固定資産の取得による支出	2,475	8,076
投資有価証券の取得による支出	1,651	1,720
その他	3,361	6,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	910,417	1,134,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,899,471	436,071
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	13	387
配当金の支払額	110,857	79,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,342	585,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,791,306	62,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,888	1,467,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,582	1,530,212

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、12,170千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,179,387千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,645,824千円です。
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 224,959千円	
支払手形 130,095千円	
その他(設備支払手形) 2,341千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・報酬等 500,528千円	給料・報酬等 475,834千円
販売手数料 295,768	販売手数料 332,128
荷造及び運搬費 247,445	荷造及び運搬費 197,532
据付指導費 84,632	据付指導費 77,341
福利費 84,161	福利費 74,644
退職給付費用 36,990	退職給付費用 35,414
役員退職慰労引当金繰入額 8,300	役員退職慰労引当金繰入額 9,200
減価償却費 14,443	減価償却費 37,368
旅費交通費 51,620	旅費交通費 56,378
賞与引当金繰入額 27,143	賞与引当金繰入額 23,310
貸倒引当金繰入額 85,804	貸倒引当金繰入額 321

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・報酬等 211,727千円	給料・報酬等 148,601千円
販売手数料 80,577	販売手数料 101,987
荷造及び運搬費 52,502	荷造及び運搬費 56,077
据付指導費 17,460	据付指導費 25,843
福利費 25,801	福利費 24,572
退職給付費用 12,330	退職給付費用 12,390
役員退職慰労引当金繰入額 3,000	役員退職慰労引当金繰入額 3,300
減価償却費 4,818	減価償却費 12,424
旅費交通費 18,276	旅費交通費 19,269
賞与引当金繰入額 27,143	賞与引当金繰入額 23,310
	製品保証引当金繰入額 800

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,222,582	2,280,212
	譲渡性預金
	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
850,000	1,050,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,372,582	1,530,212

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	79,844	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 564.76円	1株当たり純資産額 545.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.74円	1株当たり四半期純利益金額 25.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	650,553	401,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	650,553	401,748
期中平均株式数(千株)	15,969	15,968

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.61円	1株当たり四半期純利益金額 5.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,574	80,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,574	80,024
期中平均株式数(千株)	15,969	15,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

阪神内燃機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

阪神内燃機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。